（1）　昭和42年2月24日国鉄東局特別扱承認新聞紙第490号
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（毎月5日、15日、25日発行）　1968年2月5日　第123号

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
共産主義者同盟

2月5日
第123号
編集発行人　杉村宗一
一部　20円
購読料　20回　40回
1部400円　800円
2部700円1400円
3部以上300円600円
（1部に付）

戦旗

戦旗社
東京都文京区湯島2丁目3－3（加藤ビル内）
電話代表（814）1635
振替（東京）26110
大阪支局
大阪市福島区鷺州上3－3（土買ビル内）06(451)0235
京都支局京都市左京区下鴨宮崎町128－29 電(70)0025
名古屋支局052(761)1038
静岡支局 0542(45)8639

☆反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
ロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

2・11 反戦・全学連第三波へ

米帝の朝鮮人民への核恫喝粉砕！ ベトナム人民への侵略戦争反対！ 建国記念日反対　国防教育粉砕！

昨年十月十一月佐藤政府は羽田で二度血の弾圧を行ない、南ベトナム訪問・日米会談を強行した。アメリカのベトナム侵略＝アジア反革命体制に対し、佐藤はゴリ押しの公然たる加担を開始した。日米会談こそはベトナム侵略の"動く核基地"エンタープライズ"寄港"に佐藤を踏みきらせた。エンプラ闘争における現地・首都を両軸とした実力闘争による総反撃に対して、佐藤は「エンプラ闘争の警備は過剰でなかった」と公言している。また米帝の朝鮮人民に対する戦争挑発のひきおこした"プエブロ事件"に対し「公海上での拿捕」とアメリカを支持している（アメリカ自身すでに公海上とはいわなくなっているにもかかわらず）。そして佐藤の国内攻撃は紀元節復活・国を守る気概の強調、国防教育の実施としてもまた開始されつつある。

だが、羽田→エンプラ阻止闘争においては、佐世保現地、首都東京において文字通り連続して闘われた実力闘争は、佐藤の七〇年安保に向けての直接攻撃に対して、反戦・全学連を先頭にする人民大衆が既成指導部社・共をのりこえ広汎かつ連続的な実力闘争に結集しつつあることを明らかにした。

不屈の永続的抵抗を闘うベトナム人民の新たな総反撃に、反革命軍事体制を揺がせられたアメリカは、ホノルル会議において"ドル防衛"への協力を日本に要請させた。日本帝国主義はいっそう経済的、政治的に米帝のアジア反革命体制への加担を強め国内攻撃への転換を開始しつつある。それは日米安保体制のもとで、これを日本およびアジア全人民への反革命体制を固めようとすることだ。

「安保実力破棄・佐藤政府実力打倒」の旗印しのもとに羽田→エンプラ闘争を闘いぬいた反戦・全学連を先頭とする実力闘争を反帝統一戦線として拡大強化しなければならない。2・11紀元節復活反対米帝の朝鮮人民にたいする戦争挑発粉砕東京反戦第三波青学総決起集会」に総結集し、ベトナム反戦王子野戦病院開設阻止、三里塚空港設置阻止の強大な闘争体制を築こう！（12時半比谷野音）

王子米軍野戦病院開設を長期実力闘争で阻止せよ

2・20東京反戦・全学連第一波に総結集せよ

都内北区の米軍王子キャンプ内に野戦病院を開設しようとする策動が、佐藤政権・米軍当局によって行なわれ、極めて切迫した事態を迎えている。

「米陸軍総合野戦病院」は、すでに九分どおり完成しており、三月十日頃には開設の見込みである。米軍王子キャンプは、国電十条駅から南へ四～五百ｍ離れた所にあるが（写真＝面積は十二万二千平方メートル）、野戦病院は線路沿いに四棟つくられている。今のところベッド数は三百二十五だが、近いうちに一千に増やす予定になっている。人員は、ウエルズ大佐、フルトン大尉を中心に、将校六十、下士官百八十五、日本人従業員百六人と、きわめて規模は大きい。

王子野戦病院が新たに開設されるのは、ベトナム戦線の激化につれ米兵負傷者、病人の急増のために、もはや横浜根岸、相模原、埼玉県朝霞の野戦病院だけでは収容しきれなくなったからにほかならない。

地元の北区議会は、一昨年、昨年と二回にわたって病院設置反対決議を出している。その理由としては、①マラリヤやコレラなど伝染病が持ち込まれる危険性、②王子キャンプ付近一帯は文教地区であるが（近所に東京家政大学などがある）、そうした風紀を乱す、③さらに朝霞、横田基地からのヘリコプターや救急車のための騒音などがあげられている。

一月二十四日、区議会内の「振興特別委員会」が王子キャンプを視察し、病院の管理について米軍の回答を求めたが、回答は次のようであった。①六ケ月以上の入院を要する重患者は本国へ送り返す、②毎月一度、区保健所と話しあう。

こうした都内に（しかも学校や大学の密集した文教地区に）公然と野戦病院を開設するということは、アメリカ帝国主義のベトナム侵略に対する日帝佐藤政権の露骨な加担政策の一環であり、成田空港設置反対とならんで、当面の闘争の焦点としなければならない。

現在、反対闘争は、北区と隣接した板橋区の地域住民闘争に限られている。

区議会は、全会一致で反対決議をしたものの、問題が九分通り進行した現段階では、①病院開設は一応やむを得ないとし、管理方法に「条件をつける」（条件派）との「絶対反対・基地撤去・区民の土地へ」派の二派分解していくだろう。

これまでの運動は、北・板橋両区労連、社・共、原水協等によってとりくまれてきたが、昨年の野戦病院設置反対北区連絡会議（代表団体・北労連、北区の社・共、護憲連の四団体）が、反対闘争をおし進めている。

だが、これら社、共の闘争は、「ベトナム反戦闘争」の一環というよりも、地域住民闘争におしとどめられ、「実力阻止」の構えを示していない。

全ての地域住民、労働者、学生は、羽田、佐世保に集中されたエネルギーを更に強化し「野戦病院開設実力阻止」の一点にむけて集中せねばならない。

すでに東京反戦、全学連はこの闘争に総力をあげ、長期実力抵抗闘争をもって闘いぬく方針を決定している。

2・20王子野戦病院反対闘争（於、王子柳田公園、六時）に全力をあげてとりくもう。

三里塚

反対同盟、反戦、全学連の現地闘争で三月決戦＝ボーリング一筆測量を実力阻止せよ

三月決戦迎える三里塚

成田新国際空港阻止の闘いは、三月決戦を目前にしていよいよ緊迫している。昨年八月一九日、空港公団は「四三年三月三一日までに空港敷地立入り測量する」ことを内外に宣言、千葉県友納知事は八月二一日「立入り通知」を公示した。七〇年までに完成させるためには、遅くとも今年夏までには工事に着工せねばならない。そのためには外郭測量、ボーリング、一筆測量を三月三一日までに完了し、事業認定にこぎつけて工事に着手すること―これが政府と公団のプログラムである。外郭測量は昨年十月十日、二千の機動隊を動員して強行された。だが、用地を買収し、ボーリング、一筆測量をするという大半の任務は、未だ全く進展せず、彼らがこれを強行するためには、機動隊の再導入という国家権力の発動をさけることはできない。農民の土地をうばい生活を破壊し、日米安保体制を強化するためには、いかなる犠牲もいとわないという政府・公団当局に対して、われわれの断固たる鉄の制裁を加えるときがきた。

現地に渦まく怒り

一月三一日、三里塚・芝山連合反対同盟は、旗びらきの決起集会をもって三月決戦への体制を固める第一歩を踏みだした。この日、老人行動隊を中心とする四百名の農民は、総評、社会党、全学連、東京反戦、千葉県反戦、日中（正統）、日共左派等の支援団体の闘う連帯の中で決意を固め、青年同盟の緊急動議によって一五〇名の代表が成田市の公団当局に電撃的攻撃をかけた。怒りの抗議に燃えた農民大衆は、公団職員の胸ぐらをつかみ、机や椅子をひっくり返して抗議の意志をたたきつけたが、社会党議員団があっせんと称して止めに入り終了した。

現地では、昨年十二月に買収工作に侵入した公団職員が発見されたたきだされるというように、徹底した闘争のエネルギーが噴出している。だが、当面は、二月十四日までの柴山町議選に社会党を中心とする七名の同盟員が立候補し、いったん小休止という情勢を迎えている。

実力抵抗回避の社党

三月決戦を目前にする闘いの現局面の情勢は、しかし決して安易なものではない。確かに空港公団当局の準備工作は、遅々として進展してはいない。彼らは公式には十二本のクイを打っているにすぎず、そもそも買収工作が全く進んでいない。公団の買収価格である反当り七〇万～一三〇万円に対して、条件付賛成派すら最低三〇〇万円の要求であり、現在、ようやく代替地の目途をつけようとしている段階である。

だが勝利の鍵は、あくまでも反対同盟、全学連、反戦による反帝戦線の闘う団結の力にかかっている。

十二月十五日、連合反対同盟の発した声明は、この三里塚闘争から日共の反革命的策動を排除した。

これに対して、反対同盟に指導的役割を果たしている社会党は、三月決戦を目前にして危険な方向をみせている。県労連右派と結託する彼らは、いま、柴山町議選に全てを投入し、「広汎な支持を勝ちとる」ことが当面の要であるとして、実力闘争体制の準備をにぶらせている。七〇年安保に向けて社会党政権を展望する彼らは、三里塚闘争も、来るべき参院選カンパニアとしてしか位置づけていないのである。これこそ、良心的下部社会党員の意図にもかかわらず、敗北への道なのである。

なぜなら「広汎な支持の獲得」とは、まさに羽田―佐世保闘争が示したように、実力闘争による勝利の展望をもっているものにのみ可能なことなのである。三里塚とその周辺地区では、情勢の緊迫化とともにさまざまな思惑が渦をまき、空港用地だけでなく、道路用地買収をめぐる集団交渉や反対運動、あるいは私利私欲のからんだ複雑な流動化が生まれている。これらの大衆的流動化に対して、現在最も問われているのは、投票箱への結集ではなく、反対同盟・全学連・反戦の不屈の反帝戦線を打ち固め、三月決戦を勝利する闘争体制を打ち固め、この実力闘争のもとに中間諸勢力を結集することである。

七〇年安保攻撃の一環

七〇年までに新国際空港を建設するという日本帝国主義の攻撃は普通には次のように考えられている。即ち国際的な運輸通信部門の技術革新の中で、航空機の超高速化と超大型化がもたらされ、これによって生まれる国際競争戦の激化に対応するものである―と。そして日米安保条約に基づく軍事空港の危険性は、たんに補足的につけ加えられているにすぎない。しかもこれは経済的理由一般からとらえようとする一面性を免れない。

支配階級が何故七〇年を目標にこれ程までに力を注いでいるのか――ここには、明らかに政治的・軍事的要求があり、反革命的策動があるということを、われわれは一点のあいまいさも残さず暴露しなければならない。彼らは横田、立川等の米軍基地に満ちあふれた侵略機を、すでに羽田に進出させ羽田空港の総発着回数の五割がこれによって占められるに至っている。この結果、過密ダイヤが事故の頻発をまねき、これを直接的に解決するために是が非でも七〇年を目途とする攻撃が打ち出されているのだ。

こうして彼らは六百六十ヘクタールの農民の土地を奪い、周辺地区を含めれば二千五百ヘクタールにわたって居住不可能地帯を「建設」し、千二百五十世帯、五千五百人の現居住者の生活を破壊しようとしている。

従ってこの「土地と生活を守る闘い」は、現地青年同盟が指摘するように、まさに直接的な「反帝反政府斗争」である。そして、七〇年への「反安保、反権力」の闘いなのである。

三月決戦 は開始された。二月五日、地権者会の測量承認により、あとは公団と政府・官憲がいつ権力を発動するかの一点にしぼられてきた。

直ちに緊急動員体制を！

反戦、全学連の総力を現地に結集せよ！

公団・運輸省への大衆的反撃で、ボーリング、一筆測量を実力阻止せよ！

土地と生活防衛闘争を反帝・反政府闘争へ！

東大、医歯大等スト突入

医学連・青医連の研修協約闘争

一月十九日、東京医科歯科大全学無期限スト突入、二十九日、東大医学部スト突入を機に、研修協約闘争は、昨年度に引き続き、再び全国化しようとしている。青医連・医学連の街頭におけるインターン制度反対の圧倒的な大衆闘争の展開と、医師国家試験ボイコットの九十％の貫徹は、インターン制の空洞化を顕在化させ、政府厚生省と医育者（大学病院の管理者）のブロックは、新たに登録医法案という反動法案を「近代化」のヴェールに包み今国会で成立させようとしている。これは、一九七〇年代に行われる健康保険の抜本的改悪を前に、大病院における合理化の促進強化を軸とする攻撃の一環として把握されるであろう。

それゆえ、登録医法案国会通過実力阻止闘争は、現時点において、政府厚生省・医育者のブロックが打ち出してくる若年医師管理政策を粉砕してゆくものとして位置付けられる。

医科歯科大では、教授会は全く無誠意な回答書を一方的に提起し大衆団交を一切拒否している。責任者である掘口―北教授は、大衆団交要求に対して一切答えることなく逃げまわるだけである。

二十九日には、早朝臨時教授会が開かれ、全く秘密裡に北医学部長から落合医学部長代理へといつの間にか首のすげかえが行なわれた。そして落合教授自身も加わった四名の教授代表と、学生側代表四名とで合意に達した団交条件Aが全く内容の異なるBにすりかえられていた。全学共闘会議は緊急会議を開き、直ちに五〇名余の学友を結集して落合邸に対して抗議行動を行なった。

尚、三十一日には関東ブロック総決起集会が行なわれ、医歯大・東大の学友を中心として各大学から約二五〇名が結集、お茶の水駅周辺で戦闘的デモンストレーションを行なった。

尚、新潟大医学部もスト、岡山大医学部も スト体制に入っている。

全土で英雄的総攻撃

南ベトナム解放民族戦線、米反革命軍に大打撃

アメリカ帝国主義の極東・アジア反革命に対する人民の抵抗と反撃の闘いは、ここ数週間急激に発展し、全アジア的規模での"動乱"へと転化しようとしている。その第一は、「プエブロ事件」「北朝鮮ゲリラの活動」に示された朝鮮半島における米反革命体制の動揺であり、そして第二に、より重大なものは、南ベトナム解放戦線の全国的総反撃の開始と米反革命軍の大混乱である。

▼"プエブロ事件"にエンター出動

一月二三日、北朝鮮元山沖で米海軍"情報収集艦"プエブロ号が北朝鮮領海を侵犯してスパイ活動を公然と行ない、北朝鮮海軍艦艇に拿捕された。これをきっかけに、対馬海峡を中心とする日本海は「六四年トンキン湾事件以来の重大事」といわれるほど緊張し、米軍事力が大規模に投入されることになった。ベトナムに向けて佐世保を出港したばかりのエンタープライズは直ちに元山沖にコースをかえ、続いて攻撃空母レインジャー、対潜支援空母ヨークタウン、通信連絡艦アーリントンほか多数の駆逐艦が日本海に集結し、北朝鮮への「核」恫喝を展開した。さらに二五日、ジョンソンは海空軍予備役の現役編入を命令する一方、沖縄から三六機のジェット戦闘機を韓国へ移し、米極東空軍の増強にふみきった。

結局アメリカは、ベトナム反革命に全力を集中する必要性から、事態を板門店交渉に委ねることになったが、「米海軍史上最初」の拿捕事件は、現在のアメリカの国際的権威の失墜を鋭く象徴するものであろう。

▼南ベトナム解放戦線、全土で総攻撃

アメリカが朝鮮半島に目を奪われていた一月三十日、南ベトナム解放戦線はダナン基地を初め八つの米軍基地に猛攻撃を加え、プレークを占拠した。翌三十一日、解放戦線決死隊がサイゴンの米大使館を襲撃して六時間にわたって占拠し、また別の一隊は大統領官邸を攻撃した。これを突破口に、解放戦線はメコン・デルタを中心に南ベトナム全土で一斉攻撃を開始し、続く三日間で三十五の米軍基地や軍施設を壊滅させ、「解放戦線の戦闘力は衰えた。二年以内に米軍の勝利が可能である」というウェストモーランド米援助軍司令官の楽観論を、一挙に吹きとばしてしまった。

三十一日、「ベトナム革命軍司令部」はベトナム全人民に「総攻撃アピール」を発し、またユエとサイゴンに「全国民族民主平和連合」「民族・平和勢力連合」がそれぞれ結成された。

このため三十一日にチュー・キ政権は全土に戒厳令を公布し、サイゴンに二十四時間外出禁止令を出して米軍とともに総力をあげて反革命を開始したが、何ら効を奏しないばかりか、今までにみられなかった新たな事態さえ生まれている。というのは、解放戦線の全国的攻勢と米軍、チュー・キ軍事政権の大敗北、戒厳令による対抗策が、これら反革命政権の威信の失墜を暴露し、広汎なサイゴン市民が解放戦線に公然と加担しはじめたからだ。解放戦線に完全に包囲されたサイゴンでは、解放戦線旗を手に行進する市民デモ隊さえ現れている。大統領選挙を控えたジョンソンは、「解放戦線の攻勢の軍事的側面は失敗した」と強弁し（二月二日）、自らの威信をつなぎとめ動揺を覆い隠すのに必死である。

▼米反革命支配の限界と日帝の侵略加担強化

南ベトナム解放戦線の兵力は、米軍の"希望的観測"とは全く逆に、六六年の三十万から今では四十万に増強され、兵器および通信装備も強化されており、昨年十月以来、戦闘のイニシアチブは完全に解放戦線に移っているといわれる。しかもラオスとの国境付近では、北ベトナム軍とパテト・ラオ軍が主要都市への攻撃を開始し、アジア人民の戦線の急激な拡大は不可避となった。

イギリスは、ポンド危機深化のために、香港を除くアジア一帯から軍隊を撤退させざるをえなくなり、かくてアメリカは単独でアジア人民の闘争の激化に対処するという窮地に追いこめられた。それは、アメリカをして一層狂暴な反革命軍事力増強にかりたてるばかりでなく、従来の通常戦力の強化を基礎としたマクナマラの対ゲリラ戦略の破綻をとおして、次期国防長官クリフォードの、核兵器をも含めた無差別大量殺りく作戦への軍事エスカレートを不可避とするであろう。

そして何よりも重要なことは、アジアの反革命と革命のエスカレートに伴って、極東における反革命基地としての日本の地位が急速に高まっていること、日本帝国主義・佐藤政権の侵略加担政策が急展開せざるをえないこと――佐藤政府はプエブロ号が「公海上」で拿捕されたと公言してはばからない！――である。

南ベトナム人民の革命的都市総攻撃を支持し、日米反革命同盟の強化――七〇年安保を実力粉砕せよ！

一、アメリカ帝国主義とかいらいチュー・キ政権に対する武装した人民の革命戦争は、南ベトナム解放民族戦線の英雄的都市総攻撃によって新たな局面にはいった。重要都市のいくつかは解放民族戦線の軍事的制圧下におかれ、ユエ、サイゴン等では都市人民およびかいらい軍の一部までが解放民族戦線と連帯して闘っている。これは南ベトナムおよび全世界のプロレタリアート・人民にたいするアメリカ帝国主義の反革命支配体制に巨大な打撃を与え、その動揺をいっそうおしすすめている。

一、プエブロ事件を契機とした朝鮮人民への反革命的核恫喝にみられるように、世界支配体制の著しい動揺においこまれたアメリカ帝国主義は、いまや、反革命策動の凶暴なエスカレートによってその動揺をとりつくろうことに躍起となっている。アジア、日本、アメリカをはじめとする全世界のプロレタリアート人民の固い団結によって、この反革命策動を粉砕しなければならない。

一、とりわけ、ドルの崩壊によって世界帝国主義への指導力を失いつつあるアメリカ帝国主義にとって、日本帝国主義との同盟強化はその反革命体制の再編強化の要となっている。日本プロレタリアートは、ベトナム人民の英雄的な都市総攻撃を熱烈に支持するとともに、アメリカ帝国主義のいっさいの反革命策動の強化および日本帝国主義のそれへの加担にたいして断固たる反撃の闘いにたたねばならない。ベトナム、アジア、日本プロレタリアート・人民にたいする日米帝国主義の反革命同盟の強化＝七〇年安保を実力粉砕し、日本帝国主義権力の打倒とアジア革命、世界革命の勝利の展望をきりひらくこと――これこそ、ベトナム人民の英雄的都市総攻撃に応える日本プロレタリアートの国際的連帯の道でなければならない。わが同盟はその闘いの先頭にたって闘いぬくであろう。

一九六八年二月六日　共産主義者同盟政治局

卒試実力ボイコットへ

2・3決起集会に三千結集

中大学費闘争

分離入試を阻止

【中大分局発】1・28総決起集会に二千名を結集して以降、二九日、当局側から団交の申入れがあり、「団交攻勢」が開始された。当局側の団交は、実際には学部ごとの「分散説明会」として一方的に行なおうとするものであり、われわれはこれを大衆団交として行なおうとするものである。当局側のこれまでの引き延ばし作戦は、スト突入以来半月にして、一応攻防戦の段階に切替えられた。

二月三日、翌日の分離入試阻止と闘争の実力体制確立の二点をうち固めるべく総決起集会が中庭で開かれ、三千名の学生が結集した。田村委員長の力強い基調報告が行なわれた大保井全学連中執は全体のまとめとして「理工学部と本校との闘いを結合させ、クラスとサークル、四年生と下級生との団結の下に、卒業試験ボイコットと理工ストの貫徹のためには実力行動隊の確立による実力体制が絶対に必要であり、これこそが闘いの鍵になっている」と発言した。中間諸潮流（ML派・第四インター系）の決意表明も行なわれたが、独自の運動路線は全くなくわれわれの後から一歩遅れてわれわれと同じ発言をした。デモは約二千名。

翌四日、中大付属高校の分離入試阻止に、戦闘的学友七百名が参加し、これを中止させた。分離入試というのは、「学内の」学費値上げと「社会的影響のある」入試とは「分離」させるべきだ、だから学費は値上してもしなくとも入試は行なう、という理事会・教授会の主張である。

五日、大学当局側は六日に卒業試験強行の掲示を行ない、八日から実施する気配をみせて来た。おりしも当局側の右翼防衛隊が全国動員をかけていると伝えられた。これに先立って学協（学生協議会）＝右翼は、一月二十九日夜、赤ヘルメット、棍棒、タオルで覆面という、われわれと全く同じスタイルで挑発を行なっている。今回は建国記念日に乗り込むべく全国結集し、まず中大になだれ込むというものである。勢力は近畿大等関西勢約三十、全部からの部隊約四十、合計七十位であると思われる。

他方、八日からの卒業試験強行阻止を前に、五日社学同全国委員会・社学同中大支部主催の「全国学園闘争勝利・エンプラ闘争総括（報告）政治討論集会」が一五一番教室で行なわれた。右翼がこれにも介入・殴り込みをかけることが予想されたので、中大の二百名の学友による行動隊が組織された。この中で全部の学友約三百名の政治集会がかちとられた。

卒試ボイコットへ

このような卒業試験ボイコット闘争を前にして、四年生連絡会議（四連会）が急速な左傾化を開始している。四連会は五日現在、すでに六二〇名の四年生の学生証を集約しており、四年生においても学費闘争を闘いぬく者が「ほんの一部の学生」などではないことを立証させている。ここでは、バリケードを死守し、かつ卒業するという路線の下に、従来の学生証集約運動から卒業試験ボイコット実力闘争へと転換、行動隊の先頭をきる等、きわめてラディカルな運動体となってきた。

かくして、卒試闘争をめぐっての当局の分断攻撃は、団交のよびかけを媒介とし、中大付属高校の部分入試、右翼・民青・教職組（値上げ反対・バリケード反対）をひきつれた一大勢力として、闘争の「二月局面」は煮つめられつつある。

この団交をめぐる攻防こそ、大学社会内部における相互の諸利害の貫徹と対立をとおしての階級闘争の非和解性を明きらかにするであろう。

われわれは、早大・明大闘争から学び、未だ共同体幻想から解放されていない数万数千の大衆を、全面的政治暴露の中から、共同体幻想から解放し、われわれの方針で武装させなければならない。これは右翼・民青を中心とした大学ナショナリストと日和見主義との党派闘争の貫徹であり、官憲を軸とした全面的決戦に向けて、実力行動隊の強化である。

諸党派の動向

中間諸潮流は独自の路線が全くなく、われわれに追随し、部分的あげ足とりと誹謗中傷を散発的に試みるはかりで、学費闘争の昂揚局面を前にしていよいよその無方針ぶりをさらけ出している。

他方、民青は「小坂箱一郎委員長」の「昼間部自治会」なるものの下に、「一月十六日からスト」に突入し、次のような改良主義者に転落している。すなわち、これまでの「五項目の行動目標」の実践の上に、「勝利への展望―理事会団交を」かちとり、「封鎖のエスカレートは敗北の道である」と。そして「バリケードや"五〇〇人行動部隊"は、反動の巣の前には、木の葉の力しかないこと、真に耐えうるのは全学ぐるみの団結しかない」という、あいも変らぬ「統一と団結」論である。

中大闘争の位置

現在、大学は「理性的市民」の培出から、帝国主義イデオロギーによって武装された「労働力商品生産工場」への一大転換をはかろうとしている。教育資本は、経済的には金融独占資本と個別産業資本との癒着をふかめ、同時に政治的にも権力との結合をふかめたところに、その質的変化がある。これは、産学協同の強化と中級労働力商品およびブルジョア・イデオロギーの再生産を意味している。合理化・行政改革と結合した大学のマスプロ化と専門化とは、学部の統廃合を軸に職階制による産業プロレタリアートの分断をもねらっている。

中大学費値上げは、従前とは決定的に異なる方向、すなわち、たんに赤字経営論をふりかざすことだけではなく、「理想的大学（帝国主義的大学である！）建設」に向けてその積極的政策としてうち出されている。すでに教授会は分解を始めており、学生の前から完全に姿を消している！！

われわれの目指すべき「政治」とその団結形態は、プロレタリア国際主義によって武装された、コンミューン的原則にもとづき、武装された反帝戦略部隊の形成である。さらにこれによって獲得された政治闘争（ベトナム反戦闘争）の質と形態のもちこみによる、巨大な陣地の獲得＝全人民的政治闘争を闘う陣地の獲得である。

このような「団結」の創造によって、はじめて「学費値上げ阻止」を実力でかちとることができるのだ。

共産主義者同盟中大細胞は次のようなスローガンを掲げ闘っている。

一、日帝の排外主義労働政策の一環＝帝国主義支配秩序の確立＝労働力商品生産工場の一大合理化＝学費値上げ反対！！

一、コンミューン原則の下、鉄の全人民的団結＝大衆的戦闘組織を確立せよ！！全大学人民の武装権力と資本の武装解除！！大衆的武装闘争を展開せよ！！

一、学費闘争を国際反戦闘争の飛躍の場とせよ！！国際反戦闘争を闘い抜け！！

一、反帝戦略部隊を形成し、革命党を創出せよ！！

一、一切の経済主義・改良主義・サンジカリズム・テロリズムを粉砕せよ！！

東北学院大　学費闘争

【東北学院大分局発】東北学院大では学費値上げに対する闘いが爆発的に昂揚している。二日には当局の一方的公聴会を阻止し、教授会、理事会、学生による全学討論集会が開かれた。

この後、約一五〇〇名のデモがかちとられ、アッセンブリ・ホールは延べ三〇〇〇名の学友で埋めつくされた。そしてこの大衆的な学友の闘いによって試験は一週間延期された。

救援カンパの訴え

米原空母の入港が知らされて以降、この一週間は、文字通り「入港反対」の怒りに満ちた激動の一週間でありました。全学連を先頭とした実力抵抗阻止闘争、反戦青年委員会、労働組合活動家の抗議行動が、現地佐世保での爆発を始め東京を頂点とした全国的闘争として展開されました。これに対し、政府は、予防拘束、催涙弾、催涙液、雨のように打ちおろされる警棒によって、現地と首都をあわせ数十名にのぼる重傷者と四三五名（二十三日現在）にのぼる逮捕者という大弾圧をかけてきたのです。

現在われわれにもっとも必要とされているものは、このような大弾圧に対処する膨大な活動資金です。また入院している仲間を始め負傷者にたいする治療費、救援逮捕者にたいする保釈金、現地までの交通費、裁判闘争費、今後予想される逮捕者にたいする闘い等、巨額な資金が必要とされています。

すべての労働者・学生・知識人諸君、このような趣旨を御理解され、連帯の意志を表明し、資金カンパに御協力下されることを心より訴える次第です。

羽田・エンタープライズ闘争　救援対策委員会
（戦旗社気付）　振替口座（東京）八二七四九
（名称＝羽田・エンタープライズ闘争救援委員会）

社会党第三〇回大会と七〇年闘争

エンター闘争で動揺した「中期路線」（上）

北田　肇

一月二十四日から三日間ひらかれた社会党三〇回大会は、エンタープライズ反対闘争の激動の一週間の政治的評価をめぐって、下部党員から激しいつきあげのうちに三日間を終了した。昨年の二度にわたる羽田闘争と今回のエンタープライズ闘争を、その先頭にたって闘いぬいた全学連の評価と七〇年安保闘争にむけての共闘体制（統一戦線論）が中心内容であった。

一、大会の焦点ー″三派論議″に終始

当初、今大会は、勝間田体制になってはじめての大会であることから、労働戦線統一論を除いて、六月参議院選挙にむけてのシャンシャン大会になろうと予想されていた。それは昨年、佐藤・ジョンソン会議以後、支配階級の攻撃が労働者人民へ直接非和解的にふりかかるものとしてかけられてきている。この攻撃に対して広汎な人民大衆が反撃の実力闘争に決起する新たな段階に入ったということに対する社会党の過小評価があったからであろう。社会党は社会主義理論委員会でまとめた「日本における社会主義への道と一九七〇年闘争」と題する「中期路線」を昨年十二月にうちだし、エンタープライズ闘争も、この中期路線にもとずく議会票増大へのカンパニア闘争として設定していた。ところが、エンタープライズ闘争は、現地佐世保においても、首都東京においても労働者人民をして「社会党」への共感ではなく、全学連と反戦青年委員会の実力抵抗闘争への共感をひきおこしたのである。

昨十一月九日の沖実委・沖縄連・復帰協主催の統一行動では、日共のセクト主義を理由に分裂し、全学連・反戦青年委員会と闘いを共にせざるをえなかった社会党は、今回のエンタープライズ闘争にあっては、一月十五日、全国実行委・中央実行委の共同記者会見において「①主催者の統制に従わず統一行動を妨害し、市民との遊離をまねく団体の参加を認めない。②過去の経験、佐世保の現状から前項に抵触する一部学生団体に対しては具体的に共同で対処する。③一部学生団体とは″三派″および″革マル″である」という破廉恥な方針を決定したのである。この社共協定に鉄鎚を下したのが全学連の不屈の実力闘争の貫徹およびそれを支持した反戦青年委員会労働者と佐世保市民であった。

社会党大会は、この事実につき動かされた。今まで、党内においては、社共共闘反対論は、もっぱら宝樹に代表される構改派民同右派の口にするところであった。それにたいして今回あらわれた反対論は平和同志会、佐々木派の一部（左派）から主張されたものであり、根本的に性格を異にしている。

そして、大会前に予想されたＩＭＦ・ＪＣ論争は全く影をひそめ、合化労連から出された修正案（①ＩＭＦ・ＪＣの指導方向の誤りを指摘する必要がある②第二組合を結成しようとする党員は統制処分にかける」も、十分討論されずに、本来ならばＪＣ反対のはずの佐々木派野々山労働局長によって、サッと流され、執行部との″意見調整″で提案見送りとなったのである。

佐世保闘争で日共のとったかたくなな「三派全学連排除」の態度にたいして社会党は、一月二十一日の佐世保橋闘争で一応「三派受け入れ」の姿勢を示し、市民の″全学連への共感″に辛うじてのることができた。そして社会党大会では「よかった、よかった」ムードが横溢したという（朝日ジャーナル二月十一日号）。

だが、昨秋の積水化学の合化脱退の手段が社会党員であったという事実に端的に示されているように社会党の政治路線（統一戦線論）はますます左右に揺れ動かずにはいないだろう。そして、個別闘争の戦術における大衆的突上げによる動揺も結局は第二七回大会（昭和四一年一月）でうちだされた「日本における社会主義への道」（長期路線）（「日本資本主義発達の現段階において有する歴史的条件に対応し、民主的・平和的に変革して社会主義社会を実現する」）に規定された路線そのものの脱皮に結びつかない以上、支配階級の攻撃の激化によって労働者大衆の社会党への期待は剥がれてゆかざるをえない。

エンタープライズ闘争は、社会党の「中期路線」を根底から揺さぶった。

二、社会党の七〇年統一戦線論

社会党は長期路線を「日本における社会主義への道」で「就業人口の過半数を占め、反資本主義の性格を歴史的に持っている労働者階級を中核とし、労農提携を中心とする広汎な勤労諸階層の反独占闘争とその闘争を通じて結集される国民戦線を基盤として、議会の内外において、民主的多数派を獲得し、議会を通じてすべての権力をわれわれの手に握らなければならない。その過程で社会党政権の段階から安定した社会主義政権に移行する」として規定した。そして、社会主義政権樹立の以前に「過渡的政権」が樹立されるだろうとした。

「中期路線」とは、まさに、この過渡的政権樹立への統一戦線戦術にほかならない。一九七〇年の安保闘争の性格は、「反動と独占の秩序か、民主々義と勤労大衆の秩序かの選択を迫る」ものとしてあり、それゆえに、この闘いをとおして民主的多数派を結集して過渡的政権を樹立する。この政府の任務は具体的には「憲法擁護・安保廃棄・生活と権利を守る」ことにある、としている。

このように、社会党「中期路線」の統一戦線戦術は、「要求と政策」「闘争組織の共闘体制の性格」「政権への展望」によって内容が構成されている。すなわち、「政策」は平和・独立・中立の日本、民主と繁栄の日本のために安保廃棄と憲法完全実施を行うことである。「共闘体制」は「自民党政府打倒、国会解散、護憲・安保廃棄の政府の樹立を」目標とする全ての勢力による統一戦線として組織すること。そして、「政権への展望」はこのような大衆闘争の高揚を背景に、一九七〇年までに国会解散・総選挙をかちとり、社会党の得票と議席の大幅増加を実現する。それに引き続き政局の主導権をにぎり、自民党政府打倒、国会解散・安保廃棄の政府樹立をめざす。

これが、運動方針小委員会で提出された理論委員会の案である。

三、議会的国民戦線か反帝統一戦線か

エンタープライズ闘争において、この中期路線における統一戦線術に対して、人民大衆が支配階級への反撃闘争の中で急進したことが示されたのである。「議会的カンパニア闘争」としての抗議闘争」（議会主義的統一戦線）か「実力抵抗闘争」（反帝統一戦線）かという行動形態における差異として全学連と反戦青年委員会が社共既成指導部に対抗する社会的勢力として登場した。

全学連・反戦青年委員会は、多くの労働者人民に「政策と要求」「政府形態」のあり方に対するはっきりとした方向性を社・共の路線に対置していなかったとはいえ、中期路線への根底的批判への端緒を切りひらいたのであった。

先にものべたように彼ら社会党にとって「安保廃棄」は、「平和・独立・中立」を意味する政策であった。そしてその過程は「社会党政権成立の日に安保廃棄を一方的に宣言してこと足りるというものではない。社会党政権は外交的に対米政府交渉を行い、国際舞台に働きかけ、他方、国民世論と運動をもりあげ、安保条約を廃棄させる」というものである。

だが日米安保体制は、アメリカの日本に対する従属体制やアメリカの戦争体制への組みこみにあるのではなく、更に、中ソ社会主義国のみならず、アジア全人民と日本労働者人民の支配階級への反撃の闘いを封殺する反革命同盟であり、日本帝国主義の存命の生命線でもある。にも拘らず社会党の「安保体制打破」論は、社会党政権の樹立とその政府の外交政策によって解決できるかの如く語り、現実には自らが「安保条約」を背負い「人民大衆に敵対せざるを得ない」はめになることに無自覚なのである。

七〇年安保にむけての共闘形態は「党以外の政治勢力や組織との共闘を多角的に組みあわせ、重層的に形成していく」（中期路線）ことをうたっている。これは″自民党のハト派との共斗″（山本書記長）から″三派全学連は同盟軍″（井岡国民運動局長）にいたる行きあたりばったり路線でもある。

成田理論委事務局長は①共闘と統一戦線については、全学連のイデオロギー、理論と戦術、学生のエネルギーの組織化、社共共闘の組み方、市民主義の評価を中心に理論的に深める②一九七〇年にむけて闘争を具体的に持続させる組織論を確立する③一九七〇年の思想、文化面での闘いを明確にするとまとめた。これが体制内労働者党＝社会党が大衆の離反という現実に直面したことへの精一杯の回答であった。

われわれは、反戦青年委員会と全学連が、支配階級の直接攻撃に対して反撃の実力抵抗戦線を形成し、社会党の議会主義長期路線に規定された中期路線への批判の端緒を切りひらいたことに注目しなければならない。この支配階級の直接攻撃に対する実力抵抗戦線を支配体制＝安保体制実力打破にむけての反帝統一戦線へと政治的に高めてゆくことが何よりも要求されている。

七〇年にむけ激化する日帝のイデオロギー攻撃

紀元節・明治百年・国防教育

紀元節と明治百年

去る四一年十二月、紀元節の復活が佐藤内閣の手によって強引に決定され、今年で二回目を迎えることになる。

紀元節の復活は、戦後一貫して追求されてきた支配階級の課題であった。たしかに、復活運動の始まりは、多分に天皇制への郷愁にのった「反動」の色彩のこいものであった。しかしながら、六〇年安保を経て侵略と抑圧の新たな帝国主義的再編を七〇年安保を突破口として完遂しようとしている支配階級にとって、紀元節の復活はもはやたんなる「反動」の課題ではなくなったのである。

紀元節の復活とその全国民的定着化への攻撃は、七〇年安保へむけての日本帝国主義のイデオロギー攻撃の中心的位置を占めつつある。それは明らかに、佐藤首相みずから主張しているごとく、「国防の精神」「民族的団結」、灘尾文相が昨年発言した「国防教育の体系的復活」そしてこれに見合った、小、中、高校の「教育課程」の改編とわかちがたく結びついている。と同時に、今年の十月二三日をピークに計画され、マスコミなどを総動員して宣伝している「明治維新百年」の路線の一翼をになっている。

こうして、いまや自民党内右翼のイデオロギー攻撃は、「紀元節ー明治維新百年ー安保危機突破」として設定された。これは革新系の七〇年安保闘争に対抗して安保を目前にして、「明治維新百年」の大運動によって、″民族精神″の昂揚をはかり、日本帝国主義の侵略と抑圧の政策をイデオロギー的にバックアップして行くものであった。

したがって、これらの攻撃は、もはやたんなる「反動」ではなく明らかに前向きの、日本帝国主義の攻撃を内部から補強し、自民党の国内支配体制の動揺を支えて、新たな、国民結集をねらうものにほかならない。

しかしながらこれらの攻撃に対して、社会党・共産党は紀元節復活にたいしては「その歴史的根拠が明らかでない」「二月十一日以外なら復活もやむをえない」とかいう「天皇制、軍国主義の復活＝反動」（日共）としてしか対応することができなかった。

日本帝国主義の全社会的再編攻撃は、このような既成政党の対応をますます無力化していることを実証した。周知のごとく佐藤首相は、昨秋の「訪ベト・訪米」「沖縄の核付返還路線」「エンタープライズ寄港」をもって、七〇年安保＝侵略と抑圧の日米反革命同盟の強化の路線を明確にし、それへ向けての非妥協的姿勢を明らかにした。

昨年十二月五日、佐藤首相は、衆院本会議における所信表明演説で「日本国民が一致して自らの国を自らの手で守る気概をもち、現実的な対策を考えることこそ、わが国の国際的地位の向上とアジアの安定とに寄与し、ひいては近い将来、沖縄の祖国復帰にもつながることを確信する」と述べた。このことの意味は、十二月二十日の自民党大会での首相発言や福田幹事長の「明治百年の機会に、政府与党は民族精神と民族的な使命感を国民に植えつけねばならない」とか、その後の貿易発言にある「沖縄核付返還」の言をまつまでもなく、「国防意識の高揚」（＝日帝の軍事力強化への日本人民の屈服」と沖縄核付返還＝日帝の核武装を示唆したものに他ならない。

これらの動き背景にして、エンタープライズの寄港は、特殊に日米会談路線の第一歩として実現されたのである。この闘いにおける社共のカンパニア闘争の無力性は、全学連・反戦の不屈の闘いと、大衆の実力闘争への傾斜によって、徹底的に暴露された。また日本帝国主義・佐藤政府そのものも重大な打撃をこうむったのであった。

国防教育と日帝

昨年十二月二五日、灘尾文相は記者会見をし、政府自民党の教育政策を明らかにした。「これまでの学校教育で、国防、安全保障の問題がタブー視されていたのはおかしい。いま進められている小、中学校の教育課程の改定にあたって、これらを織込むよう指示するとも考えている」と述べた。

これは明らかに、国防教育、即ち国家主義的教育を体系的に行い、教育課程、教科書の内容を全面的に改定しようとするものである。去る一月二四日、教育課程審議会（木下一雄会長）は、中学校教育課程改正案中間のまとめ」を発表した。この骨子は、文字通り灘尾発言を裏付けるものであった。「中学校教育は……国家及び社会の形成者として必要な資質を養う」とさりげなく規定してあるが、これは教育基本法にある「平和的な国家……」の″平和的″を取り去ってあることに注目しなければならない。そして「国家に対する理解と愛情を深め、進んで国家の発展に尽くそうとする態度の育成」とあり、個人の育成に代って「公民的資質」の養成に力点がおかれている。

また、去る一月六日に発表された「高校の教育課程の全面的改定」の方針によると、「公民的素質の養成をめざし、神話、伝承の尊重から、国防意識の向上まで、国や家の思想を積極的に取入れる」ことを明示している。また社会科は「歴史、地理、公民」の三つに再編されることになる。

これらの教育課程の全面的、帝国主義的改編の動きは、小学校は二月原案、五月告示、四六年から実施、中学校は四三年中に改定を終え四七年から実施、高校は三月諮問という情勢にある。このような教育内容の全面的改定は、七〇年安保を契機とした帝国主義的攻撃にとってきわめて重大な意味をもっている。

イデオロギー攻勢に全面対決せよ

以上のように、日本帝国主義の七〇年安保への全面的攻撃は、これらのイデオロギー攻勢をますます重要にし、紀元節や明治百年にみられるような一大キャンペーン、そして教育内容の全面的改定として、しかけられている。

これらの攻撃は、明治百年の歴史の全面的ねつ造を前提とし「近代化論」などをテコとしながら、日本帝国主義とそのアジア侵略を肯定し、七〇年安保と七〇年代の国際・国内情勢に対処すべく、帝国主義イデオロギーを全国民的に浸透させることをもくろんだものに他ならない。

このような階級情勢の中で、紀元節から明治百年の帝国主義キャンペーンに対し、七〇年安保闘争への射程の中で、帝国主義と国家権力の意図を徹底的に暴露し、対決して行かねばならない。

国鉄2、3月反合闘争

強力な「順法闘争」を反復し、合理化粉砕へ！

条件闘争へのすりかえを許すな

五万人合理化が提案されて約一年、この二、三月段階の第二波反合闘争は今後の合理化攻撃に対して決定的意義をもっている。第二波反合闘争を前進させるために、合理化の概要と第一波の昨年の年末闘争の問題点を明らかにしておく必要がある。

年末闘争で爆発した大衆的闘争力

当局は機械化によって勤務、作業体制の大巾な改革をめざし、国鉄全体の再編をはかろうとして、職務給や労働力流動化政策による中高年労働者の整理をし、年功序列型の現在の給与体系の職務給への切り替えをめざしている。単純労働者化と下請依存によって、中高年労働者を中小企業の低賃金労働者に切り替え、全体としての賃金水準の切下げを狙う労働力流動化政策は、組合にたいする分裂策動の推進をも狙っている。中高年労働者の実質的な首切りと低賃金の下での労働者の分裂、労働強化が急速に強まろうとしている。

このような合理化攻撃に対して昨年末、「五万人合理化粉砕、繁忙手当の獲得、時間短縮、職場団交権の確立」をめざして、第一次（11・20〜11・26）、第二次（11・27〜12・1）、第三次（12・12〜12・15）の順法闘争を組み、特に第三次闘争において東京を中心とした幹線を麻痺させ、大きな影響力をおよぼした。十二月十五日には貨物ヤードのストライキをもってのぞんだが、十五日未明、労使双方の十三項目にわたる確認事項をもってストは一応中止された。

この確認事項の主な内容は、①合理化進行に関する事前協議制のための専門委員会の設置と地方対応機関の意見の尊重、②一次および日勤乙勤務は時短を行う、③繁忙手当は引続き協議、④近代化手当改正については点数制の適用範囲の拡大、⑤乗務員旅費改正は検討、⑥職場団交権は公労委勧告案について受諾回答を行う、という内容であった。

これは、国鉄組合指導部が年末闘争の最大の争点である合理化問題に対して、当局ペースの合理化進行に伴う諸懸案事項の協議の方向へすりかえてしまったということである。

順法闘争に発揮された下部の新らしいエネルギーに依拠し、合理化を粉砕してゆくということではなく、当局の合理化のレールに乗ったうえで、一時的な引き延ばしや諸懸案事項の若干の前進という理由で妥結してしまえば、結局、条件闘争に堕してしまい、かえって組織の無力化を進行させてしまうものである。そこから、職場には「あれ程闘ったにもかかわらず、何ら問題が解決してない」ということで、幹部にたいする不満が充満していった。

こうした情勢のなかで、去る一月二十二、三日に開かれた第八十回中央委員会で反合第二波の二、三月段階の具体的方針が決定された。

①二月一日以降、三六協定の破棄、業務の切り捨て、勤務の規制闘争の重視、②二、三月中の反合統一行動日は、二月六日、十五日、二十一日（反戦統一行動日を兼ねる）、三月十二日、二十一日（反戦統一行動日を兼ねる）、三十日。この統一行動日はすべての職場で集会や抵抗行動を展開し、集団交渉、地域集会、街頭宣伝などを行なう。③第一次順法闘争二月七日〜十日、第二次順法闘争二月十九日〜二十一日、第三次順法闘争二月二十七日〜三月一日（情勢により時限スト複合配置）、第四次順法闘争三月十二日〜十五日、第五次順法闘争三月二十七日〜三十日（情勢により時限スト複合配置）。この期間の主要目標は合理化の一方的実施の阻止、時短、新賃金、現場協議機関、年度末手当、繁忙手当、乗務員旅費、雇用安定協約、人事協約、昇給問題など、組合要求の前進、という内容である。

そして具体的な闘いとして、反合闘争の基本戦術を順法闘争におき、一定期間を定めて断続しつつも、全体としては長期的にたたかいぬける体制をつくり、最低つぎの闘いを行なう、としている。（イ）定時出退勤、休息、休憩、睡眠時間の完全獲得、引き継ぎ時間の厳守、（ロ）持ち出し業務または持ち帰り業務の完全拒否、（ハ）車輌出入区規制、回復運転拒否、臨時作業の拒否、（ニ）各種規程類、内規などの完全実施、（ホ）基準作業のじゅん守、（ヘ）勤務の繰り上げ繰り下げを一方的に行なわせない、（ト）国鉄法三十三条の乱用規制、以上のようなものである。

一方、動力車労組は、二十六日第五四回臨時中央委員会を開催し、「五万人合理化粉砕と春闘準備体制の確立を中心とする当面の方針」を決定した。

その内容は、二月五日以降、三六協定拒否、二月十日前後に第二次全国統一行動として順法闘争、二月二十日前後に第三次全国統一スト、二月末から三月上旬にかけて第四次統一行動として第三波スト、という方針である。

特にこの討議のなかで、国労の「条件闘争ペース」にたいする批判が出され、動労の主体的条件を整えることを前提に国労との共闘を組むよう努力することになった。

二、三月闘争の課題

昨年末の年末闘争にみられた如く、みのがせない事実は、順法闘争の成果いかんは、自主参加方式にみられたごとく、組合員一人一人の意識と行動に大きく左右されること、また、反合闘争の基本戦術を順法闘争にしたことである。

だからこれらの問題と合理化の進展を考えあわせると、順法闘争という効果ある戦術を駆使しつつも、さきに指摘したような条件闘争へのすりかえでは「職場に労働運動を」あるいは「職場総抵抗体制の確立」という言葉もからまわりする危険性をもっている。

闘いの主目標は合理化そのもの（諸々の新体制、既得権の剥奪、配転首切り等々）に対して、力でもっていかに打ち破るかにかかっている。確かに反合闘争の帰結は困難性をもっている。組織上の問題、現場状況の問題、財政上の問題、処分問題等々、いくたの問題をかかえながらも、合理化に対して国鉄労働者全組織をあげてのストライキ体制をかけなければならない。

そのため当面の焦点になっているのは①研修新体制粉砕②助士廃止反対③事務機械化、集中化反対④業務の部外委託反対の以上四項目を中心に職場体制を整え合理化粉砕を堅持しよう。断じて諸懸案事項の解決等という取りひき路線を許してはならない。

この二、三月段階の反合斗争は、その意味で広汎な順法斗争および第三次、第五次の順法斗争と組み合わされたストライキ方針を明確にして、今後予想される合理化攻撃に対して、断固たる斗争を展開しなければならない。

かくしてこの春斗前段の反合第二波と、十月白紙ダイヤ改正前の反合第三波は、六八年労働運動の基軸として、運賃値上げ問題や、ベトナム侵略の具体的手段としての米軍タンク車輸送拒否の運動と結合しつつ斗いをいどまねばならない。

（国鉄委員会）

国鉄運賃値上げの攻撃

国鉄通勤定期運賃が四月一日より、平均三七・二％、通学定期運賃は四〇・九％というこれまでにない大幅な値上げになった。今回の値上げは遠距離区間の値上げ率がいちじるしく高い。さらに四十四年度、四十五年度にも引きつづいて定期運賃の値上げが予定されている。

この値上げの理由として国鉄財政の赤字があげられている。確かに日本資本主義が不況におちいった三九年以来三百億、千二百億、六百億といったように毎年大巾な赤字が計上されている。その内容は貨物輸送は大巾赤字であり、輸送原価の約三分の一が赤字である。それは石炭、セメント、木材、石油、肥料、鉄材等の十一品目でーしかもこれらには低い貨物運賃率が適用されているー全体の輸送量の六七・五％を占めていることから明らかなように、独占資本の貨物輸送に対する援助＝いわば隠された補助金のためなのである。

これが三八年をピークとしての貨物輸送量の減少によって矛盾として表面化したのだ。

国鉄は支出面において人件費の増加を強調している。だがそれは新規要員の採用を押えているため、年令構成が高くなり、必要生活費が増加しているためなのだ（この十年間で職員数は四％の増加、車輌走行キロは四〇％の増加ー四二年における職員の平均年令三七才）。恐るべき労働強化が行なわれている。

今回の大巾値上げを国鉄があえて行なう理由をもう一つ問うてみよう。それは三二年度以来の長期大拡張計画が、独占資本の通勤輸送の増強をも含めた要求と物価上昇により膨張させられたこと。その資金の確保が国鉄の公共企業体という性格から自己資本でなく、財政からの借入金と鉄道債に依存して行なわれ、その利子負担と償還返済の負担が増加していることである。すなわち三二年度には利子の低い資金運用部資金からの財政投融資による長期借入金が六八％、これに対し利子の高い鉄道債券は三三％であった。ところが四一年には長期借入金二九％、鉄道債七一％と比率が逆転している。これは三九年以来の不況の進行により激化されたのである。不況は財政投融資の原資である郵便貯金の伸び悩みをひきおこし、そこから財政投融資関係のうち最も大口である国鉄への出資を減らす方向を強いた。また国債発行依存の財政は国債よりも信用力の低い政府保証債、公社債（国鉄債を含む）の発行を困難にし利子率を上昇させたのだ。

今年度予算の編成過程の中心は財政″硬直化″の処理にあった。財政行き詰りはきわめて切迫した状況を示している。その中でも財政からのくり入れに大きく頼ってきた国鉄は窮地に立たされた。

日本資本主義の矛盾の集中点である財政矛盾は、財政収奪の強化をとおして、人民大衆のうえに転嫁されようとしている。そして国鉄運賃値上げはその重要な一環となっている。これによって国際競争の激化に対し、日本資本主義の共同投資部門としての輸送部門を合理化する資金を調達しようというのだ。

ドル防衛ホノルル会議と日本資本主義

借金政策に最終的打撃

一月二十三日から二十六日までホノルルで開かれた日米貿易経済合同委員会小委員会（いわゆるホノルル会議）の内容は、アメリカがドル防衛への協力を日本に迫ったことにあった。

▼日本の国際収支危機

ドル防衛はまず日本の輸出の二八・九％を占めるアメリカ向け輸出の伸び悩みをひきおこす（西欧向けは一三・七％）。それだけではない。いままで国際的″借金政策″のやりくりをつけてきた短期外資のとり入れ＝昨年末現在で総残高五十億ドル、のとり入れ高のうち、アメリカからは三十億ドルと大巾に依存している（西欧からは二十億ドル）。しかも昨年度の国際収支は総合で五億七千万ドル、うち基礎収支（貿易収支＋貿易外収支＋長期資本収支＝国際収支の安定度を示す）は九億九千万ドルと三十六年のこれまでの最高の赤字（総合九億五千万ドル、基礎九億九千万ドル）に匹敵する大巾な赤字である。それは一方で貿易収支が黒字巾の半減（輸出の前年比増加率は六％と六年ぶりに十％台を割りこみ、輸入は前年比二三％増という高水準）により、前年より十一億ドルも悪化したことであり、他方で貿易外収支が十一億七千万ドルの赤字と、前年より二億八千万ドル悪化し、長期資本収支は円借款供与（＝延べ払い輸出）により、八億六千万ドルというこれまで最高の流出超となったことからである（長期資本は三年連続この水準で流出している）。こうした赤字を部分的にいんぺいしたのは、昨年の六千万ドルの流出超から一挙に五億ドルの流入超に転じた短期資本であった。かくて今年は経常、長短資本、総合の三収支とも赤字となる初めての年となったのである。国際的借金政策による″自転車操業″で三七年以来やってきた（三十七ー九年は経常収支の赤字を長短資本の流入＝借金でカバーし、四十、四十一年は長短資本の著しい流出を経常収支の黒字＝輸出ドライブでまかなってきた）日本資本主義の行きづまりが弁明の余地のないほどはっきりとあらわれている。その不安定な″短期借り、長期貸し″はドル防衛の強化により一層揺ぶられざるをえないのである。

日本ブルジョアジーはいまあらたな危機感をもって、ホノルル会議の結末を「渡された難い″宿題″」とうけとりあらためて「対米依存ー抜け出す機会」（日経一月二八日）などという強がりをいっているが、そのろうばいぶりをかくし切れるものではない。

▼ドル防衛協力＝″粉飾″援助

日本が今回行なった三億ドル強の″ドル防衛協力″の内容をみてみよう。米市銀からの、輸入ユーザンスなどの短資とり入れを、ユーロダラーにふりかえることによって二億四千万ドルの浮動性資金へのふりかえが主力である。

今回の会談で一つの焦点であったのは中期債の購入問題であった。現在約十九億ドルという貧弱な日本の外貨準備のうちいざという時の支払準備としての金は三億三千五百万ドルのみであり、あとはＩＭＦへのゴールド・トランシュ（ＩＭＦへの払いこみ）二億一千四百万ドル（ＩＭＦからこれを引当てに短期の融資を得ることができる）を除いたうち、八〜十億ドルは米国市銀の預金となっており、いわば借金能力の基礎としての保証金という第二の役割をもっている。したがってそれら以外の日本がいざという時でも自由に使用できる金・外貨準備は、たかだか数億ドルにも達していない。中期債は自由に使えないというだけでなく、以上の二つの役割のどちらにも役立たないのである。アメリカはＥＥＣへの圧力として中期債に固執した。だが結局アメリカから流出したドルは減るわけではない。だから日本はアメリカの″粉飾決算″を援助するにすぎない。

さらにもう一つは、アメリカが輸入税や輸入数量制限の実施等のいわゆる非関税障壁を設ける意志を明らかにしたことである。これに対し日本ブルジョアジーは″対抗措置をとる″などと強がりをいってみたに過ぎない。

▼ベトナム戦争とドル体制の解体

またドル″防衛″の主体アメリカ側ではポンド崩壊はドルに対する信認を一挙に崩すこととなり、昨六七年における三六億ドルの大巾赤字はドルへの不信を爆発させた。ベトナム戦費はアメリカ国内において六八年度予算（六七年七月から）を″大砲とマーガリン″にしただけでなく、財政硬直化の深刻化から六九年度予算から″偉大な社会″という字句を追放し去った（一月三〇日・各紙）。

アメリカにとってドル防衛とベトナム戦争の遂行を同時に行なう力はもはやないといってよい。根本的な国内引きしめを行なう以外にドル防衛の道はないといってよいが、現在の国内政治関係からいって、十％の増税、対外融資直接統制の具体化さえが困難であり、またベトナム侵略が″聖戦″として国民結集政策の中心となっていることからいっても、ベトナム戦争の体制ないし縮少＝戦費支出の削減というコースも可能性はない（むしろより一段とエスカレートする公算の方が大である）。

従ってドル体制はドル″防衛″のなし崩し的放棄を経て解体へむかう以外にない。すでにドル″防衛″は債権国ＥＥＣの協力なしにはありえない状況にある。そのことはアメリカのヨーロッパに対する影響力を失わせつつある。その犠牲を払ってまで、従がってドル″防衛″を放棄してまでー行なわれているベトナム戦争は、アメリカがアジアにおける反革命を通して「中国封じ込め」を最終的に意図していることを示すものであろう。

そして日本にとっては、ベトナム戦争へのゴリ押しの公然たる加担＝国内攻撃の突破口として行なわれたエンタープライズ寄港ーその直後行なわれたホノルル会議で「アメリカ依存からの脱却」という日本ブルジョアジーの悲鳴があげられた。それはドル、ポンド体制＝戦後世界経済体制の解体に急速に巻きこまれつつあることをようやく感じ始めた日本ブルジョアジーの弱みの告白にほかならないのだ。だが同時にそれはベトナム侵略加担と国際経済競争の国内攻撃への転化に延命策を見出そうとする彼らの攻撃を強めるものとなるであろう。

（永井匡）

×　×　×

☆画集「原爆の図」につづく田園書房の第二弾！
レーニンと親しかった著者による
レーニン伝の決定版！
ダヴィッド・シューブ著　現代政治思想研究会訳
レーニンの生涯　改定版による全訳
附録ソノシート「ソヴィエト革命の声」ー録音で聞く
レーニン、ゴーリキー、スターリン等
ソヴィエト革命指導者の肉声
四六判・上製・箱入　￥九八〇
田園書房
東京都世田谷区代田五ー二ー二
TEL（四二二）五五三九
振替（東京）一四三五九番

マルクス主義の今日的課題
岩田弘編著
第一章　革命綱領とは何か
第二章　階級闘争とは何か
第三章　現代民主主義とプロレタリア革命
￥四八〇
工業社会とマルクス主義
ーソヴィエト・マルクス主義批判ー
H・マルクーゼ著　片岡啓治訳　￥七五〇
西洋の没落（第一巻）
シュペングラー著　村松正俊訳　￥一六〇〇
林書店　電(262)3886　振替東京66610
東京都千代田区神田三崎町2ー15ー11